

課の経営戦略シート

作成日	平成22年5月21日
部署	産業課
作成者	池田 誠

課名	産業課	課長氏名	池田 誠	班の数	3(農委・推進)
----	-----	------	------	-----	----------

1. 課を取り巻く環境と求められる方向性

課を取り巻く環境と求められる方向性	・農業においては、近年、米価格は下がり続け、水稻中心である栄町の農業経営は非常に厳しくなっております。国の農業政策も近年の状況をみると大きな変化が見られ、数々の補助政策を展開している。そこで、後継者不足や従事者の高齢化が進行する栄町においても、地域農業を支える若手の担い手の育成・確保が急務のな課題となっている。そうした状況下で、今後も農業を町の基幹産業として育成していくためには、減農薬・有機米などの他の地域と違った付加価値のついた水稻栽培の推進や、一部農家により軌道に乗り出した「水稻・黒大豆」の複合経営を拡大し、農業所得の安定を図らなければならない。 特に黒大豆については、現在行われているオーナー制度や東京市場での販売のほか、すでに商品化されている、甘納豆、アイス、味噌及び焼酎「どらむすこ」に加え、その他の新たな加工品を製造・販売する事業者を増やし、事業者と黒大豆生産者の所得を上げていくためにも農産物加工所の建設が必要とされている。 また、経営規模の拡大を目指す農業者と後継者不足や高齢化による農家離れのために、耕作農地を貸付又は譲渡したい農業者の双方にとって望まれる農地管理を実現するためには、農業委員会の指導や仲介団体の助言が必要とされている。 ・商業経営においては、品揃えと低価格から消費者の目は近隣の大型ショッピングセンターに向かいがちであり、町内の商業者は、苦戦を強いられている。また、後継者不足等による商店の閉店などが目立ってきている。そこで、これらの商業者は、今後ますます増える高齢者をターゲットとした商品の提供や特色のあるサービスなど価格や品揃え以外で競争できる消費者ニーズに応え、消費者の信頼と購買意欲を得なければならず、町は商工会とともに商業者には戦略的な経営の指導をし、また消費者には地元商店を育成するという気持ちを醸成し、地元商店からの消費率を上げていかなければならない。 ・観光においては、国内の景気の低迷や、人口の減少化等に転じているなか、町内の交流人口を増やすためにも、大鷲神社・房総のむら等を始めとした観光資源を観光協会とともに積極的にPRし、多くの来訪者を増やすことにより、町内での消費を促すことにより、町経済の活性化を図っていかなければならない。
-------------------	--

2. 課の展望、目標、使命

課の展望 課が目指す町民生活や地域社会の姿	農業においては、農業経営に意欲と能力のある農家に農地が集積され、減農薬・有機米など付加価値の高い農作物が生産されており、農地が適正に管理されるとともに、所得が安定することにより新たな担い手が育っている。 商業においては、農業・商業の連携により生まれた新たな町のブランド商品が売られ、また、新たな企業者による商店の進出が進んでおり、町の商店に活気がある。 観光においては、大鷲神社や房総のむらを始めとする観光施設に他の地域からの観光客が来町し、町全体がにぎわっている。以上のようなことを達成することにより、町内が活性化され、そのことによる町の税収が上がり、この財源を基として町民に対する行政サービス質と量が上がり、安心して生活しやすい町が出来上がっている。				
課の目標 課の展望を数値で具体化したもの。H22年度末の達成目標	指 標	H21 目標値	(H21)実 績見込値	H22 目標値	備 考 (指標の説明、目標値の根拠、データ取得方法 等)
	直売組合による農産物売上高	70,000 千円	74,109 千円	76,000 千円	ドラムの里外3店舗間の流通の確保と地元消費者等へのPRを強化するとともに、学校給食や病院等への食材提供などにより販売額を上げる。
	認定農家者数	29 人	33 人	33 人	栄町地域水田農業ビジョンの基本方針に基づき、将来の農業の担い手となる認定農業者を新たに発掘する。
	黒大豆栽培面積	23 ha	19.2 ha	24 ha	町の特産品として定着をしてきた黒大豆の栽培の推進と新たな加工品の開発を進め、栽培面積を5ha拡大する。
	観光客数	480,000 人	528,749 人	550,000 人	房総のむらや町の主催する各イベントの来場(館)者その他、新たな観光資源の再発掘や町のPRを進め、来訪者の1割増しを目指す。
課の使命 上記展望を実現するために、課が果たすべき役割	・農地の利用集積を進めるため、農地の借り手と貸し手のかかわる農地管理情報の収集、啓発を補助する。また、地元産の農産物を地元で消費するように啓発活動を行い、学校給食や病院等に安定的な食材提供が行える体制を確立する。 ・地元商工業者の育成のため、地元商工業者、商工会と連携し、地元ブランド等の特産品の開発等を推進し活性化を図る。 ・栄町の観光について、千葉県観光協会や、栄町観光協会と連携し、トランジット客や国内の来客の観光客のPRを行い、来客者の増を図る。				

3. 課の経営方針

課の経営方針 (平成22年度)	1. 農業:戦後農業の大転換期にあたり、後継者不足・従事者の高齢化、更に米価格の下落と農家は今後の農業経営を不安に感じている。町の基幹産業である農業の衰退は町の経済を冷え込ませ、ひいては税収を落ち込ませてしまうことから、後継者のいない農地を新たな担い手に集約し、効率的な経営を推進する。また、減農薬・有機米などの付加価値をつけた農産物の生産や、黒大豆を加工した特産品の商品化により、他の地域の農産物との差別化による販売拡大を図ることにより農業所得を上げていく。 2. 商業:身近な商店の廃業は、高齢者などが住みにくい町となってしまうことから、疲弊した商店の再生と新たな企業者のため、商工会とともに意欲ある商店者や企業者に情報提供や補助を行う。 3. 観光:町の資源である、大鷲神社、岩屋古墳を始めとした龍角寺古墳群の国指定史跡を、龍角寺開基1300年を期に、町の観光拠点のPRの強化を始めとし、房総のむらを中心としたエリアを県(房総のむら)・町・観光協会(住民等)と協働で整備・活用できるような持続可能なシステムを構築する。
--------------------	---

4. 施策の優先度

班 名	施 策 名	特性分類	成果の 方向性	資源投入の方向性			優先度
				事業費	人員	地域資源	
農政班	地産地消の推進	A	↑	↑	↑	↑	A
	安定した農業経営の推進	A	↑	↑	→	↑	A
	効率的な水田の利用促進	A	↑	↑	↑	→	A
	その他(人・物の交流が画く農業を活性化するために)	B	→	→	↑	→	B
商工観光班	商業の振興	A	↑	↑	→	↑	B
	工業の活性化	A	→	→	→	→	C
	観光の推進	A	↑	↑	↑	↑	A
	消費者安全確保の推進	A	→	→	→	→	C
農業委員会	その他行政委員会(農業委員会)	A	→	→	↑	→	B

5. 平成21年度の課の経営方針及び取り組み結果

N0	平成21年度取り組み	平成21年度取り組み結果
1	農産物直売所(四季彩館・とれたて産直館・印西直売所、白井市に直売所)間の調整を行い4箇所の直売所の流通販路を確保していく。また給食センターへの食材提供を展開していく。	農産物直売所(四季彩館・とれたて産直館・印西直売所、白井市に直売所)間の調整を行い4箇所の直売所の流通販路(一部)を確保出来てきた。また給食センターへの食材(一部、根菜類)への提供が出来売りが増になった。
2	担い手や集落営農組織に対する支援事業措置が大幅に増えていることから、対象要件を満たす農家に対して周知し、支援措置を図ることとする。	担い手や集落営農組織に対する支援事業措置が大幅に増えていることから、対象要件を満たす農家に対して周知し、また、家族経営協定等の推進により認定農業者が増になった。
3	転作による黒大豆栽培の有利性をPRし、協力農家を育成するとともに、団地化の取り組み等黒大豆の作付け面積を拡大する。	転作によるブロックローテーションの黒大豆栽培の生産農家の高齢化等により作付の面積の調整を行ったため減少になった。
4	ドラムの里や房総のむらとを拠点とし、観光集客事業を更に展開していけるように検討していくとともに、町内の観光資源の有効な活用方法を検討・実施していく。	・房総のむらにて、江戸時代に特化した物売りや口上を行うための人材育成を行い、イベント時に実証実験を行った結果、房総のむらの特色と合致し集客向上に有効である事が判った。 ・龍角寺開基1300年を記念した事業を、房総のむらや地元との連携により実施し、国重「薬師如来座像」をPR出来た。また、今後のホスピタリティ向上のための支援体制構築のきっかけづくりが出来た。 ・昨年まで個々に実施していた「さくら祭り」「ふるさと祭り」を共同で開催することが出来るようになり、PR等の共有化により集客アップにつながった。 ・房総のむら等で行われている映画ロケからエキストラ派遣の要請を受け町のサポーターを派遣・協力することで、利用の頻度が上がり、町のメディア等への露出度が上がった。
5		